

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(下水道)企業債支払利息	会計名称	下水道特別		担当課	都市住宅課	
		予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	9965	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	山田仁	
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
	潤いのある水環境づくり						
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築						
事業の対象	公共下水道処理区域			事業の目的	地方債における利子の計画的償還		
事業の内容（整備内容）	毎年9月及び3月に各事業で起こした地方債の借入先に対して利子の償還を行う。			評価事業としないこととした理由	企業債償還業務のため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	105,484	98,089	0	0	0	97,849	地方債利子償還金	千円	105484	98089	50441	97849
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	10,000	0	0	0	0	0						
	その他	95,484	98,089	0	0	0	97,849						
	一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		105,564	98,167				97,927						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		起債償還業務							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						90,673	77,780	80,000	100,000	100,000	448,453		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	企業債償還業務		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	企業債の支払利息のため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	